



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）望月 敦
問合せ先責任者 （役職名）広報IR部長 （氏名）井上 与志也 TEL 03-5362-1315
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	47,265	0.2	4,091	△11.6	4,368	△8.7	3,361	3.3
2025年3月期中間期	47,149	5.7	4,626	0.7	4,786	△8.3	3,255	△11.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,925百万円（29.9%） 2025年3月期中間期 3,021百万円（△57.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	113.03	—
2025年3月期中間期	107.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	112,806	80,671	71.5
2025年3月期	112,999	79,200	70.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 80,635百万円 2025年3月期 79,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.50	—	53.50	94.00
2026年3月期	—	55.00			
2026年3月期（予想）			—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	4.6	8,500	△2.6	9,000	△4.4	8,200	△12.7	276.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	30,705,100株	2025年3月期	30,705,100株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,133,834株	2025年3月期	831,626株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	29,738,768株	2025年3月期中間期	30,358,235株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(2026年3月期中間期 122,325株、2025年3月期 122,325株)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2026年3月期中間期 68,708株、2025年3月期 76,657株)が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期中間期 194,279株、2025年3月期中間期 176,710株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、2034年度をゴールとする中長期ビジョン「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」を掲げています。2025年4月より2028年3月までの3年間を対象とする「中期経営計画2027」においては、人口動態の変化を見越して事業体制の再構築に取り組み、持続的な成長を目指しています。

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、日本国内において旅行や外食およびインバウンド消費の伸びが継続する一方で、物価上昇の継続により消費者マインドが弱含んでいます。海外では中国で景気が足踏み状態となっているほか、アメリカの通商政策による影響の広がりなどから、不確実性の高い状況が続いています。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は、国内食品事業、国内化成品その他事業が前年同期を上回る実績を確保しましたが、海外事業が前年同期実績を下回り、472億65百万円（前年同期比1億15百万円、0.2%増）となりました。

また、利益面では営業利益が40億91百万円（前年同期比5億34百万円、11.6%減）、経常利益が43億68百万円（前年同期比4億17百万円、8.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は33億61百万円（前年同期比1億6百万円、3.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〔国内食品事業〕

	当中間期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
家庭用食品	6,861	107	1.6
業務用食品	11,454	39	0.3
加工食品用原料等	14,469	370	2.6
売上高 計	32,785	517	1.6
営業利益	3,531	36	1.0

『家庭用食品』は、前年同期比で増収となりました。

海藻商品は「ふりかけるザクザクわかめ®」シリーズの販売数量が減少したものの、2025年2月発売の新商品「焼肉屋さんのユッケジャンスープ」が「わかめスープ」の販売を押し上げたほか、「ふえるわかめちゃん®」の販売金額が前年同期を上回り、前年同期比で増収となりました。

ドレッシングは、主力の「リケンのノンオイル」シリーズの販売金額が若干減少しましたが、「洋食屋さんのただただおいしいドレッシング」や2025年8月の新商品「ふわじそ®青じそとチーズのドレッシング」が実績に貢献し、前年同期比で増収となりました。

食塩無添加のだしの素「素材力だし®」は、第1四半期はテレビCMの効果で好調だった前年同期の反動で減収となりましたが、第2四半期には回復し、販売金額は前年同期を上回りました。

また、時短・簡便がコンセプトの液体スープ「割るだけスープ」や下味冷凍用おかずの素「パッとジュッと®」は新たなカテゴリーを創出する商品として、市場への浸透を図っています。

『業務用食品』は、前年同期比で増収となりました。

加工食品メーカー向けでは、消費者の節約意識の高まりによる最終製品の需要減が一部で見られました。外食・給食産業向けは第1四半期に季節限定品の採用が減少するなどの影響を受けましたが、全体的に需要は堅調に推移しました。また、CVS向けの海藻商品が伸長しました。

『加工食品用原料等』は、前年同期比で増収となりました。

フードロス問題への対応など多様化する顧客ニーズに合わせた食品用改良剤の提案強化により、実績は堅調に推移しました。また、機能性食品用原料の販売が伸長しました。

利益面では、人件費は増加しましたが、広告宣伝費が減少しました。また、各種コストの増加に対して価格改定を進めた結果、最終的に増益となりました。

〔国内化成品その他事業〕

	当中間期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
売上高	4,219	345	8.9
営業利益	471	44	10.3

国内化成品その他事業では、化成品用改良剤と飼料用油脂を販売しています。化成品用改良剤では、化学工業用分野（プラスチック、食品用包材、農業用フィルム、ゴム製品、化粧品など）において、顧客ニーズをとらえたソリューションビジネスを展開しています。化粧品向けなどの販売数量が増加したほか、新規案件の取込みにより前年同期比で増収となりました。また、飼料用油脂の販売も増加し、前年同期比で増収となりました。

利益面では、増収効果により増益となりました。

〔海外事業〕

	当中間期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
売上高	11,149	△432	△3.7
営業利益	81	△556	△87.2

海外事業では、主に食品用改良剤、化成品用改良剤を世界各地に販売しています。北米と台湾では実績が前年同期を上回りましたが、台湾を除くすべての地域で販売数量が減少しました。中国では消費低迷の影響を受けて販売数量が大きく落ち込んだほか、ヨーロッパや東南アジアでは汎用品において競合との価格競争が激化しています。北米では第1四半期に現地取引先の在庫調整などの影響を受け販売数量が大きく落ち込みましたが、第2四半期には大手取引先での採用拡大とエキス製品の伸長により前年同期比で増収に転じました。全体では前年同期比で減収となり、円高の影響で減収幅が拡大しました。

利益面では、減収による売上総利益の減少や、人件費が増加したことなどにより、大幅な減益となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、従来、報告セグメントごとに配分していなかった全社費用の一部を主に海外事業に配分しています。営業利益の前年同期比増減額および増減率については、当中間連結会計期間の測定方法に基づいて作成した前中間連結会計期間の営業利益に基づいて算定しています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は1,128億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億93百万円減少しました。主な増加は、棚卸資産26億89百万円、投資有価証券10億39百万円、機械装置及び運搬具9億61百万円、建物及び構築物7億16百万円、受取手形及び売掛金3億39百万円、主な減少は、現金及び預金49億79百万円、その他有形固定資産9億72百万円であります。

負債は321億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億64百万円減少しました。主な増加は、支払手形及び買掛金5億12百万円、その他固定負債5億12百万円、主な減少は、長期借入金13億9百万円、その他流動負債8億30百万円、未払法人税等5億42百万円であります。

純資産は806億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億70百万円増加しました。主な要因は、自己株式が8億45百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が8億17百万円増加したことによるものであります。また、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上で33億61百万円増加し、剰余金の配当で16億8百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,298	17,319
受取手形及び売掛金	20,733	21,073
電子記録債権	1,076	1,205
商品及び製品	8,587	10,492
仕掛品	4,995	5,637
原材料及び貯蔵品	6,028	6,171
その他	1,980	1,825
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	65,699	63,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,012	12,728
機械装置及び運搬具(純額)	7,529	8,490
その他(純額)	5,984	5,011
有形固定資産合計	25,525	26,230
無形固定資産	980	956
投資その他の資産		
投資有価証券	15,078	16,117
退職給付に係る資産	4,104	4,203
その他	1,614	1,588
貸倒引当金	△3	△10
投資その他の資産合計	20,794	21,898
固定資産合計	47,300	49,085
資産合計	112,999	112,806

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,418	7,930
電子記録債務	481	366
短期借入金	3,373	3,430
未払法人税等	1,656	1,114
賞与引当金	1,437	1,511
役員賞与引当金	52	22
その他	6,710	5,879
流動負債合計	21,129	20,254
固定負債		
長期借入金	6,541	5,232
引当金	244	254
退職給付に係る負債	292	289
その他	5,591	6,103
固定負債合計	12,669	11,880
負債合計	33,799	32,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	64,774	66,527
自己株式	△1,952	△2,797
株主資本合計	67,826	68,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,077	6,894
繰延ヘッジ損益	△28	6
為替換算調整勘定	4,695	4,563
退職給付に係る調整累計額	591	437
その他の包括利益累計額合計	11,336	11,901
非支配株主持分	37	36
純資産合計	79,200	80,671
負債純資産合計	112,999	112,806

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	47,149	47,265
売上原価	31,402	31,896
売上総利益	15,747	15,368
販売費及び一般管理費	11,120	11,276
営業利益	4,626	4,091
営業外収益		
受取利息	122	83
受取配当金	408	257
その他	111	156
営業外収益合計	642	497
営業外費用		
支払利息	63	60
為替差損	396	133
その他	21	26
営業外費用合計	481	220
経常利益	4,786	4,368
特別利益		
固定資産売却益	47	5
投資有価証券売却益	552	306
補助金収入	53	87
受取保険金	28	—
特別利益合計	681	400
特別損失		
固定資産売却損	13	97
災害による損失	9	—
固定資産除却損	53	39
固定資産圧縮損	48	83
投資有価証券売却損	1	2
関係会社出資金評価損	—	17
事業再編関連損失	152	—
退職給付制度改定損	680	—
特別損失合計	961	240
税金等調整前中間純利益	4,507	4,528
法人税等	1,250	1,164
中間純利益	3,257	3,364
非支配株主に帰属する中間純利益	2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	3,255	3,361

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,257	3,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,403	817
繰延ヘッジ損益	△30	34
為替換算調整勘定	1,564	△135
退職給付に係る調整額	△365	△154
その他の包括利益合計	△235	561
中間包括利益	3,021	3,925
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,015	3,926
非支配株主に係る中間包括利益	6	△0

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当社の連結子会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社における税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	32,267	3,874	11,007	47,149	—	47,149
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	32,267	3,874	11,007	47,149	—	47,149
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,267	3,874	11,007	47,149	—	47,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	574	574	△574	—
計	32,267	3,874	11,582	47,724	△574	47,149
セグメント利益	3,495	427	638	4,561	65	4,626

（注） 1. セグメント利益の調整額は棚卸資産の調整額65百万円であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	32,785	4,219	10,259	47,265	—	47,265
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	32,785	4,219	10,259	47,265	—	47,265
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,785	4,219	10,259	47,265	—	47,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	889	889	△889	—
計	32,785	4,219	11,149	48,154	△889	47,265
セグメント利益	3,531	471	81	4,085	6	4,091

(注) 1. セグメント利益の調整額は棚卸資産の調整額6百万円であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、従来、報告セグメントごとに配分していなかった全社費用の一部を主に海外事業に配分しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間のセグメント利益が、それぞれ国内食品事業で11百万円、国内化成品その他事業で0百万円、海外事業で280百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式310,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が863百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,797百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 86,100株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 244,492,392円 |
| 4. 取得期間 | 2025年10月1日～2025年10月31日 |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(ご参考)

1. 2025年4月30日開催の取締役会における決議事項

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.34%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年5月26日～2026年3月24日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2. 上記取締役会決議日以降に取得した自己株式の累計(2025年10月31日現在)

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取得した株式総数 | 396,100株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 1,107,515,551円 |